

フィリピンでの台風30号(HAIYAN)による被害に関して2次調査を実施しました (2014/1/16-24)

テーマ：台風30号(HAIYAN)
場所：タクロバン、パロ、マニラ等

フィリピンのレイテ島、サマール島などに甚大な被害を与えた猛烈な台風、台風30号(HAIYAN)(2013年11月6日~9日)の発災から2か月以上が経過しました。2014年1月14日午前6時の時点で、死者6201人、負傷者28,626人、行方不明者1,785人という被害状況が確認されています。また、本災害は16,078,181人の生活に影響を与え、4,095,280人が避難を余儀なくされています(NDRRMC公表資料より)。

本災害を受け、東北大学災害科学国際研究所では、2013年12月3日(火)から7日(土)にフィリピンの首都マニラで実施した緊急1次調査(情報収集・協力関係構築)に続いて、2次調査を被災地であるレイテ島、サマール島を中心に2014年1月16日(木)から24日(金)まで実施しました。

2次調査は、4つのチーム、合計13名で実施されました。チームメンバーは、沿岸被害把握チームとしてJeremy D. Bricker 准教授、Erick Mas 助教、呉修一助教(以上、災害リスク研究部門)、Carine J. Yi 助教(地域・都市再生研究部門)、Bruno Adriano 氏(東北大学大学院工学研究科)で、災害医療チームとして江川新一教授、服部俊夫教授、富田博秋教授、Haoile C-Y 助教(以上、災害医学研究部門)で、復興支援チームとして村尾修教授、花岡和聖助教(以上、地域・都市再生研究部門)、杉安和也助教(情報管理・社会連携部門)で構成され、警報・避難・啓発チームからは地引泰人助教(情報管理・社会連携部門)が参加しました。また、レイテ島・サマール島における現地調査では、University of the Philippines から Prof. Cristopher Stonewall P Espina および Mr. Karl Taberdo が、Department of Public Works and Highways (DPWH) から Dr. Maritess S. Quimpo が調査に参加しました。

2次調査において沿岸被害把握チームは、本台風に伴い発生した高潮・高波・強風に伴うレイテ島・サマール島沿岸部の被災状況調査、タクロバン市、パロ市等における建物等被害調査を実施するとともに、両島沿岸部およびタクロバン市における高潮・高波の浸水高を詳細に計測しました。その他にも、豪雨に伴う洪水・土砂災害に関する調査や学校や避難施設の被害・復旧状況調査等も実施しました。このような調査を実施することで、被害の全容および被災メカニズムを解明するとともに、本研究所が既に実施した衛星画像の解析や高潮・高波に関する数値シミュレーション等の結果の検証や更なる解析精度の向上を行う事が可能になります。また、現地では、フィリピン土木学会会長のRomeo S. Momo 氏(DPWH 次官)、Rolando M. Asis 氏(DPWH Regional Director) やパロ市長と会談を行い、調査への全面的な協力を約束されるとともに様々な情報交換を行いました。

災害医療チームは、Yi 助教が作成した地域の病院地図に基づいてそれぞれの病院を訪問し、強風や高潮が職員・患者・地域住民の疾病・メンタルヘルスや病院機能に与えた影響、事前の準備や、支援を受ける側としての備えや外部との通信状況、教育・訓練などについて調査しました。さらに赤十字社の現地拠点や居住地、避難者が居住しているテント村やバラックを訪問し、水・食糧の確保、衛生状況、感染症など疾患が流行していないかについて調査しました。地域の医療供給体制のしくみや特徴も把握することができました。また、マニラではWHO(世界保健機構)、

DOH（保健省）、DPWH（国土交通省）など関係者が集まる会議で、東日本大震災で得られた災害時医療管理の教訓と「安全な病院」について講演し、今後のあり方について意見交換をしました。また、フィリピン大学医学部では学部職員が集合して国旗掲揚を行う定例のフラッグセレモニーで当研究所の紹介を行った後、学部長・副学部長と大学間協定締結に向けた打合せを行った。他、学内研究者と医学研究に関する共同研究の打ち合わせを行いました。さらにサンラザロ病院からレプトスピロシスの腎機能測定のために血清130検体を委託されました。災害後メンタルヘルスに関してはフィリピン精神医学会、国立精神保健センターの担当者から現状の聴取と今後の協力関係・共同研究に関する打合せを行いました。日本大使館では在留邦人の被災状況と対応の現状についてお話を伺い、今後の対応のあり方について意見交換を行いました。

復興支援チームは、2月に予定している被災地での現地調査を円滑に進めるためのプレ調査を実施しました。具体的にはJICAのマニラオフィスを訪れ、被災地の近況およびフィリピン政府の今後の復興に向けた取り組みについてヒアリングを行い、今後の復興に関して意見交換を行いました。また、統計局、空間情報データサービス部局、および書店等を訪れ、今後の調査研究に必要な情報、資料（災害関連法制度、建築関連法制度、行政関連法制度など）、セブ島およびレイテ島の地図などを収集しました。さらに旅行代理店を訪問、ヒアリングを行い、今後の現地調査に必要な情報についても収集しました。

避難・警報・啓発チームは、マニラでの情報収集を行うとともに、PAGASA（フィリピン気象庁）と様々な意見交換を行い、今後の協力体制の構築に向けて継続的な議論の必要性があるという認識を共有しました。

今後2次調査結果をまとめ、更なる解析と調査結果の公表を行うとともに、2月、3月に実施する3次・4次調査に向けて万全の準備を行います。これにより、被災地での被災状況・復興状況・医療の現状等を学際的な視点から解析し、甚大な被害が生じた様々な要因や問題点を明らかにします。また、復旧・復興への課題や道筋に向けどのような学術的支援が行えるかを検討していきます。このフィリピンを襲った未曾有の大災害から一日も早い復興を目指すとともに、今後の防災体制の構築に少しでも貢献できるよう、災害科学国際研究所は今後も全力で頑張っていく所存であります。



事前解析結果を地域住民に説明する Erick 助教



高波の浸水高を計測する Bricker 准教授



海岸堤防の被災状況を調査する Erick 助教



フィリピン土木学会会長 Momo 次官らと撮影



Leyte Provincial Hospital 手術室の被害状況



フィリピン大学マニラ校保健医療学部長らと撮影



フィリピン大学マニラ校医学部長らと撮影



JICA マニラオフィスにて撮影



統計局スタッフらと撮影



PAGASA にて調査結果報告会の後撮影

文責：服部俊夫，江川新一，富田博秋（災害医学研究部門）

村尾修（地域・都市再生研究部門），呉修一（災害リスク研究部門）